

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年12月22日
【中間会計期間】	第76期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	札幌テレビ放送株式会社
【英訳名】	The Sapporo Television Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 根岸 豊明
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1
【電話番号】	011(241)1181
【事務連絡者氏名】	経理局経理部長 野口 毅
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1
【電話番号】	011(241)1181
【事務連絡者氏名】	経理局経理部長 野口 毅
【縦覧に供する場所】	札幌テレビ放送株式会社東京支社 （東京都中央区銀座5丁目15番8号時事通信ビル13階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	10,397	9,104	9,162	19,781	18,791
経常利益 (百万円)	538	629	613	1,143	1,528
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	168	415	249	588	1,197
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	318	348	108	1,518	1,278
純資産額 (百万円)	27,008	28,254	29,038	28,167	29,144
総資産額 (百万円)	34,923	36,867	37,409	36,934	37,909
1株当たり純資産額 (円)	9,922,008.53	10,380,027.49	10,667,939.12	10,347,939.61	10,706,949.41
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	60,916.49	152,644.23	91,338.29	214,518.82	439,781.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.3	76.6	77.6	76.3	76.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,096	356	791	2,222	1,751
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	204	477	988	2,255	1,838
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	809	392	392	702	617
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,117	6,786	6,005	7,299	6,595
従業員数 (人)	397	397	385	394	386
(外、平均臨時雇用者数)	(148)	(167)	(154)	(144)	(163)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	7,625	7,635	7,538	15,568	15,671
経常利益 (百万円)	554	580	420	1,158	1,275
中間(当期)純利益 (百万円)	783	394	67	1,205	1,020
資本金 (百万円)	750	750	750	750	750
発行済株式総数 (千株)	3	3	3	3	3
純資産額 (百万円)	23,069	24,106	24,502	24,046	24,790
総資産額 (百万円)	27,214	28,169	28,698	28,313	29,259
1株当たり配当額 (円)	15,000.00	15,000.00	15,000.00	110,629.00	93,673.00
自己資本比率 (%)	84.8	85.6	85.4	84.9	84.7
従業員数 (人)	198	200	199	194	197
(外、平均臨時雇用者数)	(107)	(112)	(92)	(103)	(113)

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の状況に重要な変更はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業部門	218 (97)
ビル賃貸管理部門	32 (53)
制作プロダクション部門	119 (4)
通信販売部門	16 (0)
合 計	385 (154)

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(契約社員、派遣社員、フルタイムのアルバイト等)は当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在の従業員数は199名(平均臨時雇用者数は92名(外数))である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、新興国・資源国経済の脆弱性のリスクや英国の国民投票でEU離脱が支持されたことにより世界経済の先行きに関する不透明感が高まるなかにあつて、雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復基調となっている。道内の経済状況は、公共投資が前年を上回る水準で推移。一方で一連の台風の影響を受けた観光や個人消費は一部に弱い動きが見られるが雇用・所得環境の改善、北海道新幹線の開業効果などにより、来道客数が前年を上回るなどいずれも緩やかに回復しつつある。このような状況のもと、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は91億62百万円で、前年同期比58百万円(0.6%)の増収、営業利益は5億12百万円と前年同期比34百万円(6.2%)の減益となり、経常利益は16百万円(2.5%)減益の6億13百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は1億67百万円(40.2%)減益の2億49百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

放送事業

テレビ部門では日本テレビのレギュラー番組が堅調に推移したことに加え、「どさんこワイド!!朝!」「どさんこワイド179」の自社制作番組がいずれも視聴率で時間帯のトップを堅持し9年連続の上半期「視聴率3冠」を達成した。営業面では北海道へのテレビ広告の投下量減少から、スポット広告は道内4局シェア29.2%を確保したものの前年同期比減収となった。一方でその他事業収入は、大型イベントの実施やDVD販売の増加で前年同期比8.1%の増加となった。ラジオ部門は放送収入が前年同期比で微減となったが、事業収入が前年同期比119%と伸び、また事業の個別収支も改善した結果、営業利益は前年同期の2百万円から大きく伸びて39百万円となった。放送事業全体における当中間連結会計期間の売上高は前年同期比47百万円(0.6%)減の82億30百万円となった。一方営業費用は前年同期比1億10百万円(1.4%)増の79億25百万円となり、営業利益は前年同期比1億57百万円(34.0%)減の3億6百万円となった。

ビル賃貸管理事業

中核となるビル賃貸部門は、「北2条ビル」「北3条ビル」「時計台通ビル」に加え、昨年7月までフリーレントだった「中央ビル」も賃料収入が回復しいずれも満館稼働となっている。ハウジング部門では新築住宅の引渡しは上期に8棟を予定のところ1棟が下期にずれ込んだが、年度では22棟と2年連続で20棟を超える見込みとなっている。また人材サービス部門もグループ外のクライアント開拓を進めて売上を伸ばした結果、事業全体の売上は前年同期比89百万円(10.3%)増の9億57百万円、営業利益は193百万円で117百万円(155.1%)の増益となった。

制作プロダクション事業

STV関連では、「マハトマパンチ」等レギュラー番組の減少等に対し、スタッフ配置の見直し・効果的な運用を行うなどして売り上げ減を抑える対策を講じた結果、同売上高は582百万円と、前年同期比10百万円(1.7%)の微増に留まった。他方、外部ビジネスで最大限の受注を行う方針を徹底した結果、外部売上は78百万円となり、好況だった昨年上期を上回る22百万円(38.3%)の増加となった。この結果、全体の売上高は前年同期比31百万円(5.0%)増の6億60百万円、営業利益は前年同期比4百万円(30.1%)増の17百万円となった。

通信販売事業

相次ぐ台風上陸等の影響で道内個人消費が弱い動きをする中、定番の人気商品に加えて新規の提案商品も戦略的に織り交ぜて取り組んだ。しかしラジオ五輪編成による放送回数減やラジオの改編による放送時間移行の影響もあり、主力の通販番組「Sチョイス」「ほっかいどう情熱市場」「ラジオショッピング」が振るわず、「カタログ」・「ネット」の販売でカバーするなど、媒体により売上げにばらつきがあった。事業全体の売上高は前年同期比24百万円(6.6%)増の3億94百万円を確保したが、冬季の売上げ比重が高い通販事業の収支構造により、上期は6百万円の営業損失となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末に比べ7億81百万円減少の60億5百万円となった。営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間と比べて4億35百万円増加し、投資活動による資金の流出額は5億11百万円増加した。財務活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ同じ3億92百万円の減少だった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、売上債権の減少などで前中間連結会計期間に比べて4億35百万円増加し、7億91百万円を確保した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は9億88百万円だった。主な要因は有形固定資産の取得による支出5億16百万円と、投資有価証券の取得による支出4億11百万円、有形固定資産の除却による支出1億25百万円。また、投資有価証券の売却及び償還による収入64百万円を計上したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3億92百万円だった。主な要因は配当金の支払いと長期借入金の返済による支出である。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

販売実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
放送事業部門 (百万円)	8,181	99.3
ビル賃貸管理部門 (百万円)	838	110.1
制作プロダクション部門 (百万円)	78	138.3
通信販売部門 (百万円)	64	139.3
合計 (百万円)	9,162	100.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	1,639	18.0	1,479	16.1
日本テレビ放送網(株)	1,044	11.5	1,128	12.3
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,084	11.9	1,069	11.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて

当社グループを取り巻く環境は、景気が緩やかに回復基調となるなか、他基幹地区とは異なり北海道へのテレビ広告の投下量が減少したことからエリア内のテレビスポット広告の民放4局シェアで29.2%を確保したものの、放送事業部門は減収となった。こうした中、9年連続の上半期「視聴率3冠」を達成するなど、当社グループへの地域の信頼と期待は大きく、今後ともエリア1の放送局グループとして地域へ貢献すべく、役職員一丸となって取り組んでいる。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態・経営成績・財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが前中間連結会計期間より増加し7億91百万円を確保した。要因としては売上債権の減少、退職給付に係る資産の減少が大きい。また、投資活動ではグループでより利益を確保できそうな有価証券への慎重かつ積極的な投資に動いた。グループ各社ともに必要以上に借入金に依存することなく、与信状況も良好であることから、今後も資金の高い流動性を確保しながら経営を継続することが可能と判断している。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、地域に根ざした情報・放送文化のあり方を模索し、地方経済との連携を強化して北海道と共存共栄する新たなビジネスモデルの構築を重要課題と位置づけている。ボーダレス化が進む放送と通信の中で、視聴者およびスポンサーニーズの高い、独自の優良な放送コンテンツの制作能力なくして未来は無いと考え、その開発にも傾注するものである。今期は3か年の中期経営計画の2年目となり「北海道の発展に貢献し道民の生活を豊かにするため、地域でもっとも信頼される放送局」を理念に、計画達成に向け全社一丸となって取り組んでいる。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000	3,000	非上場	(注)1,2
計	3,000	3,000	-	-

(注)1.当社は単元株制度は採用していない。

2.当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となる。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	-	3,000	-	750	-	-

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
日本テレビ放送網(株)	東京都港区東新橋1丁目6-1	744	24.80
(株)読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	296	9.87
公益財団法人 日本テレビ小鳩文化事業団	東京都千代田区四番町7-6	219	7.30
北海道電力(株)	札幌市中央区大通東1丁目2	190	6.33
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	136	4.53
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	136	4.53
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	120	4.00
讀賣テレビ放送(株)	大阪市中央区城見2丁目2-33	120	4.00
中京テレビ放送(株)	名古屋市昭和区高峯町154	96	3.20
(株)福岡放送	福岡市中央区清川2丁目22番8号	94	3.13
計	-	2,151	71.70

(注)1.上記のほか、自己株式が278株ある。

2.第一生命保険株式会社は平成28年10月1日付で会社分割により持株会社へ移行し、商号を第一生命ホールディングス株式会社に変更している。なお、同社は保有する全ての当社株式を同社の完全子会社である第一生命保険株式会社に承継している。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,722	2,722	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,000	-	-
総株主の議決権	-	2,722	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌テレビ放送㈱	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1	278	-	278	9.27

2【株価の推移】

当社は非上場銘柄につき該当事項はない。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,983	8,397
受取手形及び売掛金	4,291	4,180
有価証券	2,415	2,605
たな卸資産	206	583
繰延税金資産	145	192
その他	166	181
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	16,204	16,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 15,620	1, 2 15,106
減価償却累計額	9,930	9,690
建物及び構築物(純額)	5,690	5,416
機械装置及び運搬具	2 13,886	2 13,892
減価償却累計額	12,508	12,541
機械装置及び運搬具(純額)	1,378	1,351
土地	1, 2 3,834	1, 2 3,834
建設仮勘定	12	36
その他	1,860	1,824
減価償却累計額	1,034	1,016
その他(純額)	825	807
有形固定資産合計	11,740	11,445
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,827	7,779
長期貸付金	91	81
繰延税金資産	20	61
退職給付に係る資産	1,546	1,441
その他	254	263
貸倒引当金	50	44
投資その他の資産合計	9,690	9,580
固定資産合計	21,704	21,272
資産合計	37,909	37,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609	741
短期借入金	1,339	1,322
リース債務	28	28
未払法人税等	96	112
未払消費税等	157	71
未払費用	358	349
未払金	679	643
アナログ設備撤去引当金	37	-
その他	935	905
流動負債合計	3,239	3,170
固定負債		
長期借入金	1,256	1,242
リース債務	307	293
繰延税金負債	1,184	1,131
役員退職慰労引当金	83	95
退職給付に係る負債	176	189
その他	1,208	1,072
固定負債合計	5,525	5,201
負債合計	8,764	8,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	750	750
利益剰余金	26,461	26,496
自己株式	550	550
株主資本合計	26,661	26,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,483	2,342
その他の包括利益累計額合計	2,483	2,342
純資産合計	29,144	29,038
負債純資産合計	37,909	37,409

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	9,104	9,162
売上原価	5,211	5,367
売上総利益	3,892	3,795
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	1,301	1,260
人件費	1,107	1,068
退職給付費用	44	82
役員退職慰労引当金繰入額	11	20
貸倒引当金繰入額	0	-
減価償却費	80	58
その他	803	794
販売費及び一般管理費合計	3,346	3,283
営業利益	546	512
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	66	85
その他	19	20
営業外収益合計	99	116
営業外費用		
支払利息	14	12
為替差損	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	16	15
経常利益	629	613
特別利益		
受取補償金	-	56
その他	-	5
特別利益合計	-	61
特別損失		
固定資産除売却損	15	1318
役員退職慰労金	1	11
その他	-	67
特別損失合計	6	396
税金等調整前中間純利益	623	278
法人税、住民税及び事業税	139	108
法人税等調整額	69	79
法人税等合計	208	30
中間純利益	415	249
親会社株主に帰属する中間純利益	415	249

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	415	249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	141
退職給付に係る調整額	5	-
その他の包括利益合計	68	141
中間包括利益	348	108
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	348	108

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750	25,565	550	25,765
当中間期変動額				
剰余金の配当		260		260
親会社株主に帰属する 中間純利益		415		415
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	155	-	155
当中間期末残高	750	25,720	550	25,920

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,459	57	2,402	28,167
当中間期変動額				
剰余金の配当				260
親会社株主に帰属する 中間純利益				415
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	73	5	68	68
当中間期変動額合計	73	5	68	87
当中間期末残高	2,386	52	2,334	28,254

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750	26,461	550	26,661
当中間期変動額				
剰余金の配当		214		214
親会社株主に帰属する 中間純利益		249		249
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	34	-	34
当中間期末残高	750	26,496	550	26,696

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,483	-	2,483	29,144
当中間期変動額				
剰余金の配当				214
親会社株主に帰属する 中間純利益				249
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	141	-	141	141
当中間期変動額合計	141	-	141	106
当中間期末残高	2,342	-	2,342	29,038

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	623	278
減価償却費	541	509
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8	13
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	12
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	6
アナログ設備撤去引当金の増減額（は減少）	21	37
受取利息及び受取配当金	80	96
支払利息	14	12
有形固定資産除売却損益（は益）	5	318
売上債権の増減額（は増加）	219	111
仕入債務の増減額（は減少）	95	131
たな卸資産の増減額（は増加）	233	377
未払消費税等の増減額（は減少）	119	86
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	140	106
その他	144	81
小計	620	808
利息及び配当金の受取額	80	96
利息の支払額	14	12
法人税等の支払額	330	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	356	791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,700	2,685
定期預金の払戻による収入	4,690	2,685
有形固定資産の取得による支出	383	516
有形固定資産の売却による収入	-	1
有形固定資産の除却による支出	0	125
無形固定資産の取得による支出	21	2
投資有価証券の取得による支出	301	411
投資有価証券の売却及び償還による収入	220	64
貸付金の回収による収入	9	12
その他	9	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	477	988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	160
長期借入金の返済による支出	119	324
ファイナンスリース債務の返済による支出	12	14
配当金の支払額	261	214
財務活動によるキャッシュ・フロー	392	392
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	513	590
現金及び現金同等物の期首残高	7,299	6,595
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 6,786	1 6,005

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

- ・エス・テー・ビー興発㈱
- ・㈱札幌映像プロダクション
- ・㈱エス・テー・ビー開発センター
- ・㈱S T Vラジオ

(ロ) 主要な非連結子会社名

- ・エスティービー・メディアセンター㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 なし

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・エスティービー・メディアセンター㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

<時価のあるもの>

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

<時価のないもの>

移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

番組勘定 個別法に基づく原価法

その他 先入先出法又は個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 2~50年 機械装置及び運搬具 2~22年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

有形固定資産、無形固定資産共にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における簡便法による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税額及び地方消費税は当中間連結会計期間の費用として処理している。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、中間納付額を控除した残額を流動負債に「未払消費税等」として表示している。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。これによる当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用している。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	2,317百万円	2,269百万円
土地	1,783	1,783
合計	4,100	4,052

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	339百万円	322百万円
長期借入金	2,568	2,421
合計	2,906	2,743

2 圧縮記帳の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	262百万円	257百万円
機械装置及び運搬具	178	177
土地	828	828
無形固定資産	2	2

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
建物及び構築物	- 百万円	193百万円
機械装置及び運搬具	2	0
撤去費用	-	124
その他	2	1
合計	5	318

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000
自己株式				
普通株式	278	-	-	278
合計	278	-	-	278

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	260	95,629	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	41	利益剰余金	15,000	平成27年9月30日	平成27年12月14日

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000
自己株式				
普通株式	278	-	-	278
合計	278	-	-	278

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	214	78,673	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月18日 取締役会	普通株式	41	利益剰余金	15,000	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
現金及び預金勘定	7,954百万円	8,397百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,365	4,785
随時換金可能で僅少なリスクの有価証券	3,197	2,393
現金及び現金同等物	6,786	6,005

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
1年内	3百万円	3百万円
1年超	7	6
合計	11	9

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	8,983	8,983	-
(2)受取手形及び売掛金	4,291	4,291	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,630	9,630	-
資産計	22,903	22,903	-
(1)支払手形及び買掛金	609	609	-
(2)長期借入金	2,906	2,944	38
負債計	3,516	3,554	38

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	8,397	8,397	-
(2)受取手形及び売掛金	4,180	4,180	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,771	9,771	-
資産計	22,347	22,347	-
(1)支払手形及び買掛金	741	741	-
(2)長期借入金	2,743	2,771	29
負債計	3,484	3,512	29

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(2)長期借入金

元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	613	613

これらについては、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていない。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,088	796	3,292
	債券	432	428	4
	その他	1,135	949	187
	小計	5,654	2,172	3,482
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	98	132	34
	債券	727	731	4
	その他	3,150	3,209	59
	小計	3,975	4,072	97
合計		9,630	6,244	3,385

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 613百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分		中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,825	696	3,129
	債券	730	725	5
	その他	984	819	165
	小計	5,539	2,240	3,299
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	191	232	41
	債券	809	817	8
	その他	3,231	3,298	67
	小計	4,232	4,347	115
合計		9,771	6,588	3,183

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 613百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はない。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）			
	期首残高	6,766	6,664
	期中増減額	102	191
	中間期末（期末）残高	6,664	6,473
中間期末（期末）時価		9,403	9,045

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルのエレベーター、電源設備工事などの設備更新（88百万円）であり、主な減少額は建物の減価償却費（214百万円）である。当中間連結会計期間の主な増加額は賃貸用オフィスビルの屋上防水工事及びエレベーター改修工事などの設備更新（51百万円）、用途変更（44百万円）であり、主な減少額は建物の減価償却費（99百万円）、北一条ビルの取り壊し（187百万円）である。
3. 中間期末（期末）の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価に基づいたものである。ただし直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社連結グループ会社は、経済的特徴の類似性、製品等の内容、販売市場や顧客、販売方法や規制環境等においてテレビ放送事業とラジオ放送事業の類似する一部を除き、各社大きく異なるため、個別に独立した意思決定を行い、業績評価および事業活動を展開している。

したがって当社グループは「放送事業部門」「ビル賃貸管理部門」「制作プロダクション部門」「通信販売部門」のセグメントから構成されており、この4つを報告セグメントとしている。

「放送事業部門」はラジオ及びテレビジョン放送とその関連事業、「ビル賃貸管理部門」はビル賃貸・管理、住宅の建設・販売、営繕、不動産仲介、保険代理業、人材サービス、「制作プロダクション部門」は記録映画、テレビ番組・CMの制作、ニュース取材、「通信販売部門」はテレビ、ラジオ利用の通信販売、音楽出版を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。なお報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	放送事業 部門	ビル賃貸管 理部門	制作プロダク ション部門	通信販売 部門			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,240	761	57	46	9,104	-	9,104
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	107	572	324	1,040	1,040	-
計	8,278	868	628	369	10,144	1,040	9,104
セグメント利益又は損失()	463	76	13	6	546	0	546
セグメント資産	28,380	7,521	682	923	37,506	639	36,867
その他の項目							
減価償却費	404	120	15	1	541	-	541
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	334	68	37	2	441	-	441

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益または損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 639百万円には、資本連結手続に係る消去額 312百万円、セグメント間の債権の相殺消去等 326百万円が含まれている。

2. セグメント利益または損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	放送事業 部門	ビル賃貸管 理部門	制作プロダク ション部門	通信販売 部門			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,181	838	78	64	9,162	-	9,162
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	119	582	330	1,080	1,080	-
計	8,230	957	660	394	10,241	1,080	9,162
セグメント利益又は損失()	306	193	17	6	510	1	512
セグメント資産	29,044	7,305	750	931	38,030	621	37,409
その他の項目							
減価償却費	377	116	14	2	509	-	509
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	302	51	23	4	380	-	380

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益または損失()の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 621百万円には、資本連結手続に係る消去額 312百万円、セグメント間の債権の相殺消去等 309百万円が含まれている。

2. セグメント利益または損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位 百万円）

	放送事業	不動産事業	その他	合計
外部顧客に対する売上高	7,759	884	460	9,104

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)電通	1,639	放送事業部門
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,084	放送事業部門
日本テレビ放送網(株)	1,044	放送事業部門

当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位 百万円）

	放送事業	不動産事業	その他	合計
外部顧客に対する売上高	7,702	961	498	9,162

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)電通	1,479	放送事業部門
日本テレビ放送網(株)	1,128	放送事業部門
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,069	放送事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	10,706,949.41円	10,667,939.12円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	152,644.23円	91,338.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	415	249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	415	249
普通株式の期中平均株式数(株)	2,722	2,722

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

提出会社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会及び平成28年10月21日開催の取締役会において、自己資本の充実のために第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成28年11月30日に払込が完了している。その概要は次のとおりである。

(1) 処分する株式の種類

普通株式

(2) 処分する株式の総数

278株

(3) 処分価額

1株につき2,300,000円

(4) 処分価額の総額

639,400,000円

(5) 払込期日

平成28年11月30日

(6) 割当先

日本テレビ放送網株式会社、株式会社読売新聞東京本社、讀賣テレビ放送株式会社、中京テレビ放送株式会社、株式会社福岡放送

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,905	6,688
受取手形	239	295
売掛金	3,828	3,603
有価証券	2,348	2,549
たな卸資産	41	44
その他	288	314
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,649	13,493
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,772	1,566
機械及び装置(純額)	1,269	1,243
土地	1,640	1,640
建設仮勘定	12	36
その他(純額)	1,707	1,673
有形固定資産合計	5,400	5,158
無形固定資産		
無形固定資産	1,118	1,93
投資その他の資産		
投資有価証券	5,546	5,700
関係会社株式	2,782	2,620
前払年金費用	1,546	1,441
その他	261	231
貸倒引当金	43	37
投資その他の資産合計	10,092	9,954
固定資産合計	15,610	15,205
資産合計	29,259	28,698

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	666	757
未払法人税等	34	25
その他	1,885	1,706
流動負債合計	2,584	2,489
固定負債		
退職給付引当金	7	7
役員退職慰労引当金	68	78
その他	1,810	1,623
固定負債合計	1,884	1,707
負債合計	4,469	4,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	750	750
利益剰余金		
利益準備金	188	188
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36	36
別途積立金	17,200	17,200
繰越利益剰余金	4,683	4,536
利益剰余金合計	22,106	21,959
自己株式	550	550
株主資本合計	22,306	22,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,483	2,342
評価・換算差額等合計	2,483	2,342
純資産合計	24,790	24,502
負債純資産合計	29,259	28,698

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	7,635	7,538
売上原価	4,238	4,388
売上総利益	3,397	3,150
販売費及び一般管理費	2,935	2,883
営業利益	462	266
営業外収益	1,120	1,156
営業外費用	2,2	2,2
経常利益	580	420
特別利益	3, -	3, 61
特別損失	4, 6	4, 401
税引前中間純利益	574	81
法人税、住民税及び事業税	113	27
法人税等調整額	67	14
法人税等合計	181	13
中間純利益	394	67

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
			固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	750	188	35	17,200	3,965	21,387	550	21,587
当中間期変動額								
剰余金の配当					260	260		260
中間純利益					394	394		394
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	133	133	-	133
当中間期末残高	750	188	35	17,200	4,098	21,521	550	21,721

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,458	2,458	24,046
当中間期変動額			
剰余金の配当			260
中間純利益			394
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	73	73	73
当中間期変動額合計	73	73	61
当中間期末残高	2,386	2,386	24,106

当中間会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
			固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	750	188	36	17,200	4,683	22,106	550	22,306
当中間期変動額								
剰余金の配当					214	214		214
中間純利益					67	67		67
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	147	147	-	147
当中間期末残高	750	188	36	17,200	4,536	21,959	550	22,160

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,483	2,483	24,790
当中間期変動額			
剰余金の配当			214
中間純利益			67
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	141	141	141
当中間期変動額合計	141	141	288
当中間期末残高	2,342	2,342	24,502

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - <時価のあるもの>
 - 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - <時価のないもの>
 - 移動平均法に基づく原価法
 - (2) たな卸資産
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 番組勘定
 - 個別法に基づく原価法
 - その他
 - 先入先出法に基づく原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は、次のとおりである。
 - 建物及び構築物 2～50年
 - 機械装置 2～22年
 - 工具、器具及び備品 2～20年
 - 車両運搬具 2～5年
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における簡便法による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 - (3) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税額及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理している。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、中間納付額を控除した残額を重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。
 - (2) 退職給付に係る会計処理
 - 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。これによる当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微である。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用している。

(中間貸借対照表関係)

1 圧縮記帳の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物	42百万円	39百万円
機械及び装置	178	177
土地	828	828
その他有形固定資産	220	219
無形固定資産	2	2

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
受取利息	5百万円	3百万円
有価証券利息	8	8
受取配当金	90	132

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
支払利息	0百万円	0百万円
為替差損	2	2

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
受取補償金	-百万円	56百万円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
固定資産除売却損	5百万円	316百万円

5 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
有形固定資産	354百万円	352百万円
無形固定資産	51	25

(有価証券関係)

前事業年度 (平成28年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式814百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していない。

当中間会計期間 (平成28年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式 (中間貸借対照表計上額 子会社株式814百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していない。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年 6月24日開催の定時株主総会及び平成28年10月21日開催の取締役会において、自己資本の充実のために第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成28年11月30日に払込が完了している。その概要は次のとおりである。

(1) 処分する株式の種類

普通株式

(2) 処分する株式の総数

278株

(3) 処分価額

1株につき2,300,000円

(4) 処分価額の総額

639,400,000円

(5) 払込期日

平成28年11月30日

(6) 割当先

日本テレビ放送網株式会社、株式会社読売新聞東京本社、讀賣テレビ放送株式会社、中京テレビ放送株式会社、株式会社福岡放送

(2) 【その他】

平成28年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議した。

(イ) 中間配当の総額.....41百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月12日

(注) 平成28年 9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 平成28年6月24日北海道財務局長に提出
事業年度(第75期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
- (2) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書
平成28年7月15日北海道財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書(第三者割当による自己株式の処分)及びその添付書類 平成28年10月21日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月21日

札幌テレビ放送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 拓央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌テレビ放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌テレビ放送株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月21日

札幌テレビ放送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 拓央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌テレビ放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、札幌テレビ放送株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていない。